

## 第1章 中小企業の現状と課題

### 1. 中小企業を取り巻く環境

中小企業の経営環境は、少子高齢化による労働人口の減少や若年労働力の市外流出、事業承継問題、デジタル化などの急速な技術革新によるビジネス環境の変化、新型コロナウイルス感染症、また頻発する豪雨や大型台風などの自然災害、急激な物価高騰などにより大きな変化の局面にあります。

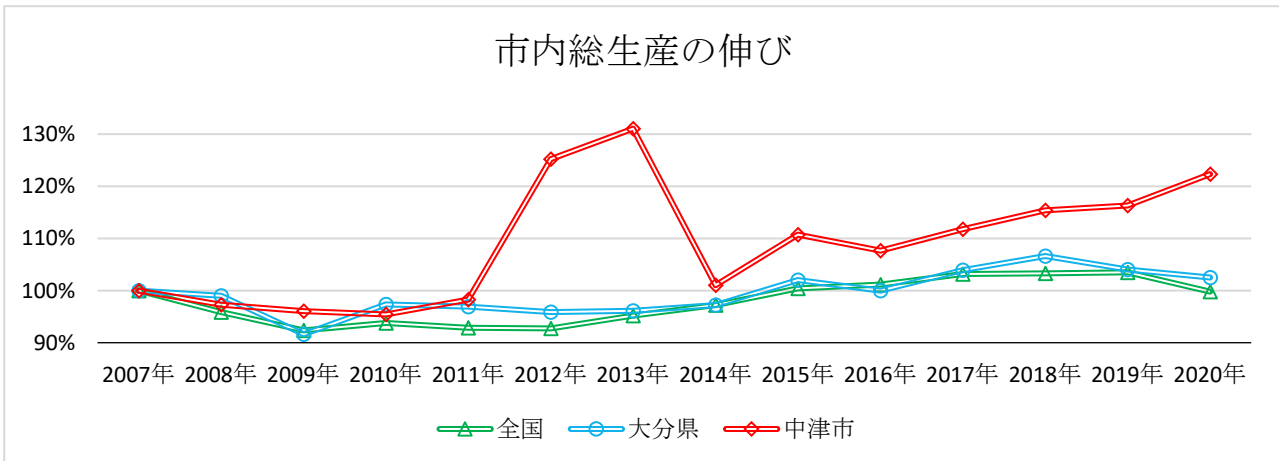
### 2. 市内中小企業の現状

#### ①市内総生産と市民所得：緩やかな回復基調だが、新型コロナウイルス感染症や急激な物価高騰の影響にも注視が必要

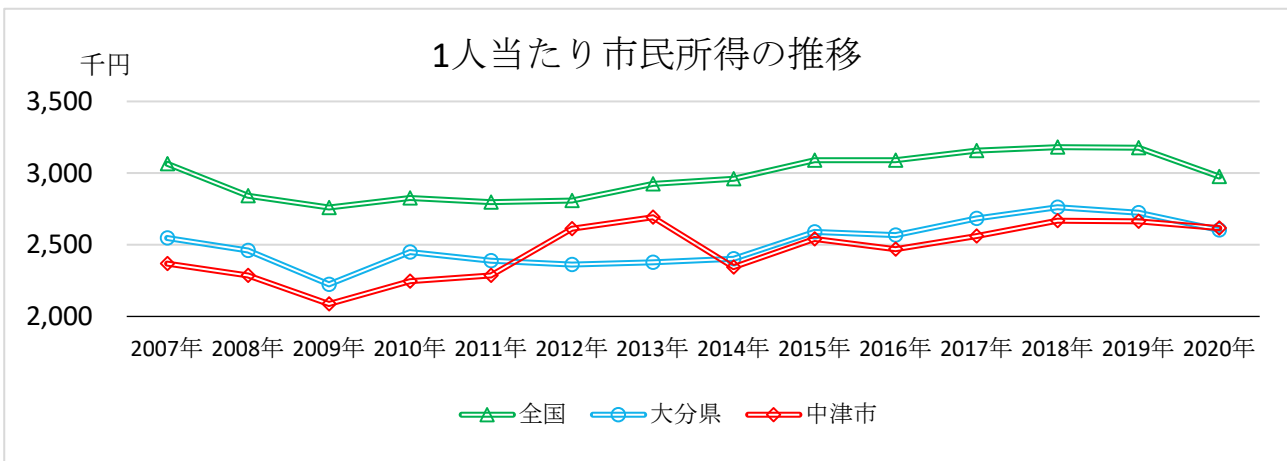
市内総生産は、2007（平成19）年度から2010（平成22）年度にかけて減少傾向にありました。2012（平成24）年度及び2013（平成25）年度は自動車関連産業を含む製造業の影響により急激に増加しましたが、2014（平成26）年度以降は一旦落ち着き、その後は緩やかに回復しています。特に製造業の伸びが市内総生産に大きな影響を与えることとなっています。令和2年度市内総生産はおよそ3,497億円、4年連続プラスとなりました。

また、1人当たりの市民所得は2006（平成18）年度以降は減少傾向にありました。2010（平成22）年度以降は増加傾向にありますが、大分県平均と比較すると、差は減少傾向にあるものの全国平均と比較すると依然として低い水準で推移しています。

2020（令和2年）1月以降の新型コロナウイルス感染症や急激な物価高騰の影響については、引き続き注視が必要です。



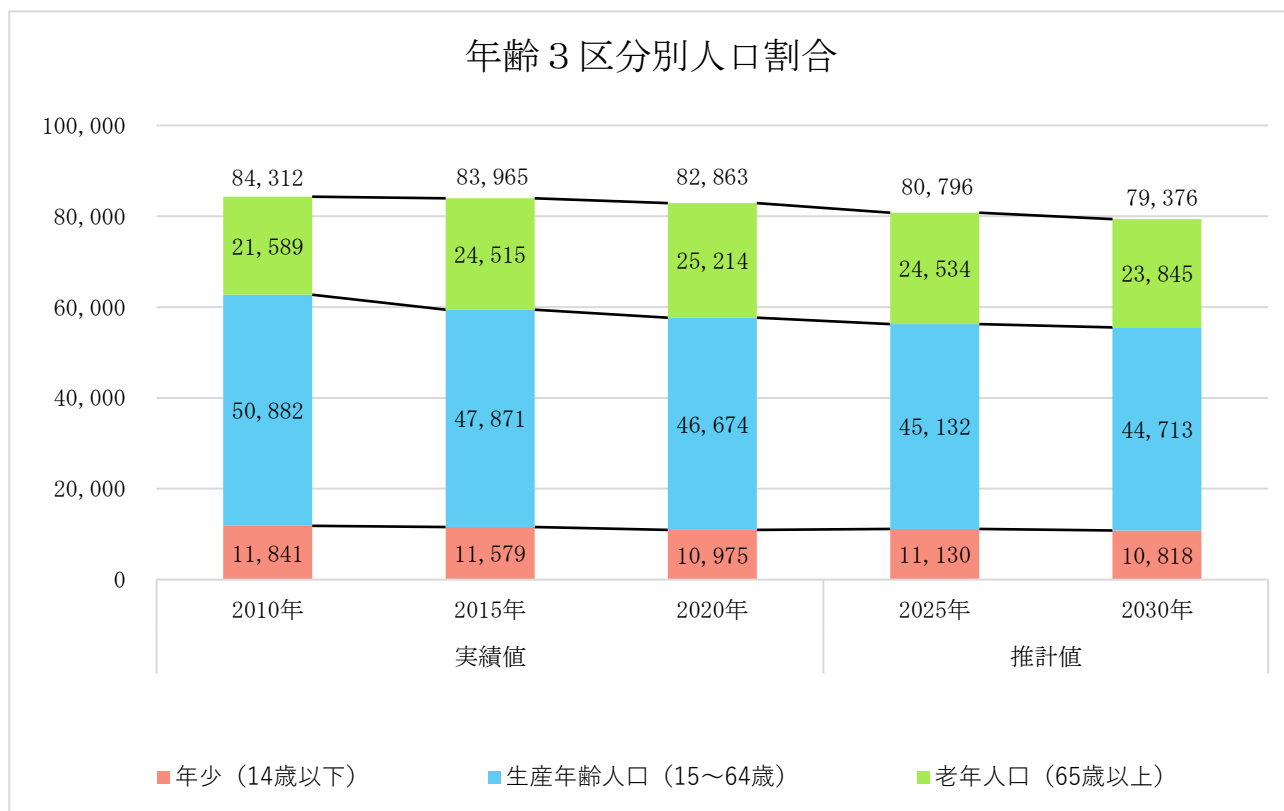
（資料）大分県「令和2年度市町村民経済計算」、内閣府「2020（令和2）年度国民経済計算年報」



（資料）大分県「令和2年度県民経済計算」、「令和2年度市町村民経済計算」

②年齢3区分から見た人口の推移：高齢化により生産年齢人口の減少が顕著

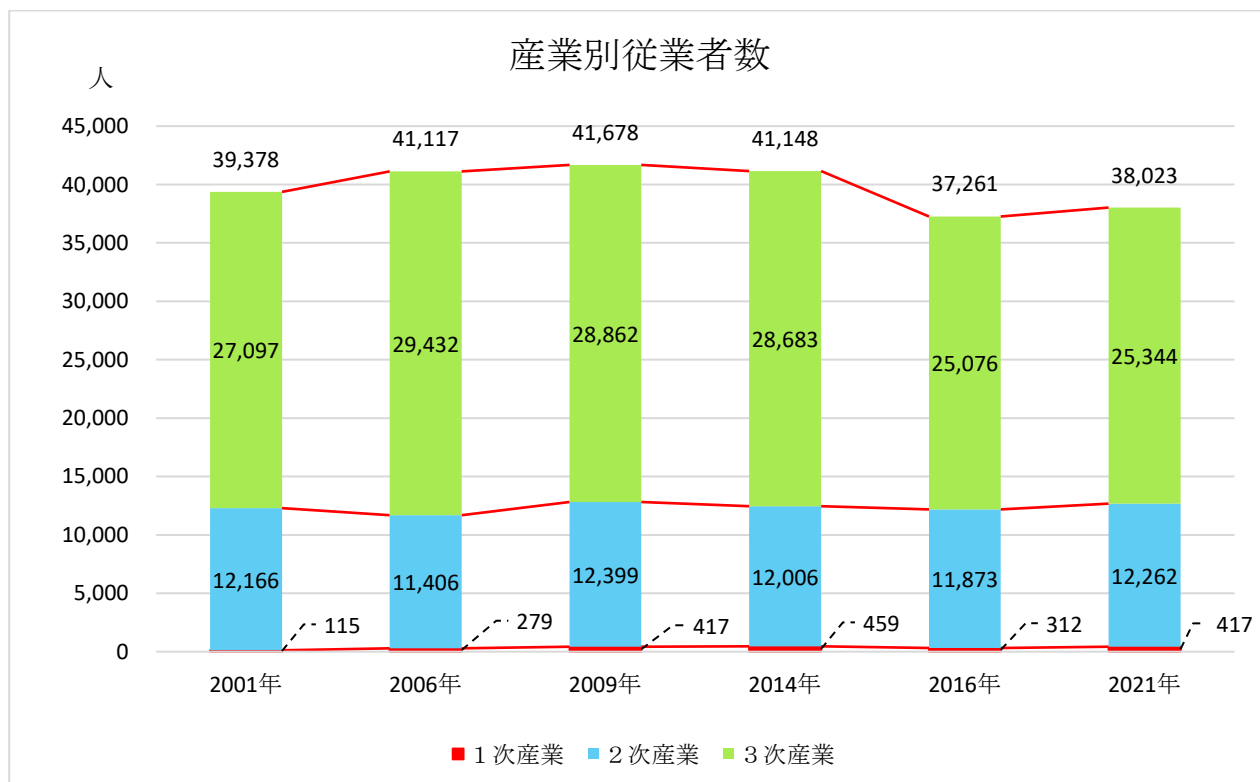
本市の人口は、1955（昭和30）年の103,000人をピークに減少しており、中でも、産業を担う生産年齢人口（15～64歳）の減少が顕著となっています。



（資料）実績値は、国勢調査データ、推計値は「中津市まち・ひと・しごと」人口ビジョンより独自推計

③産業別従業者数：各産業ともに増加

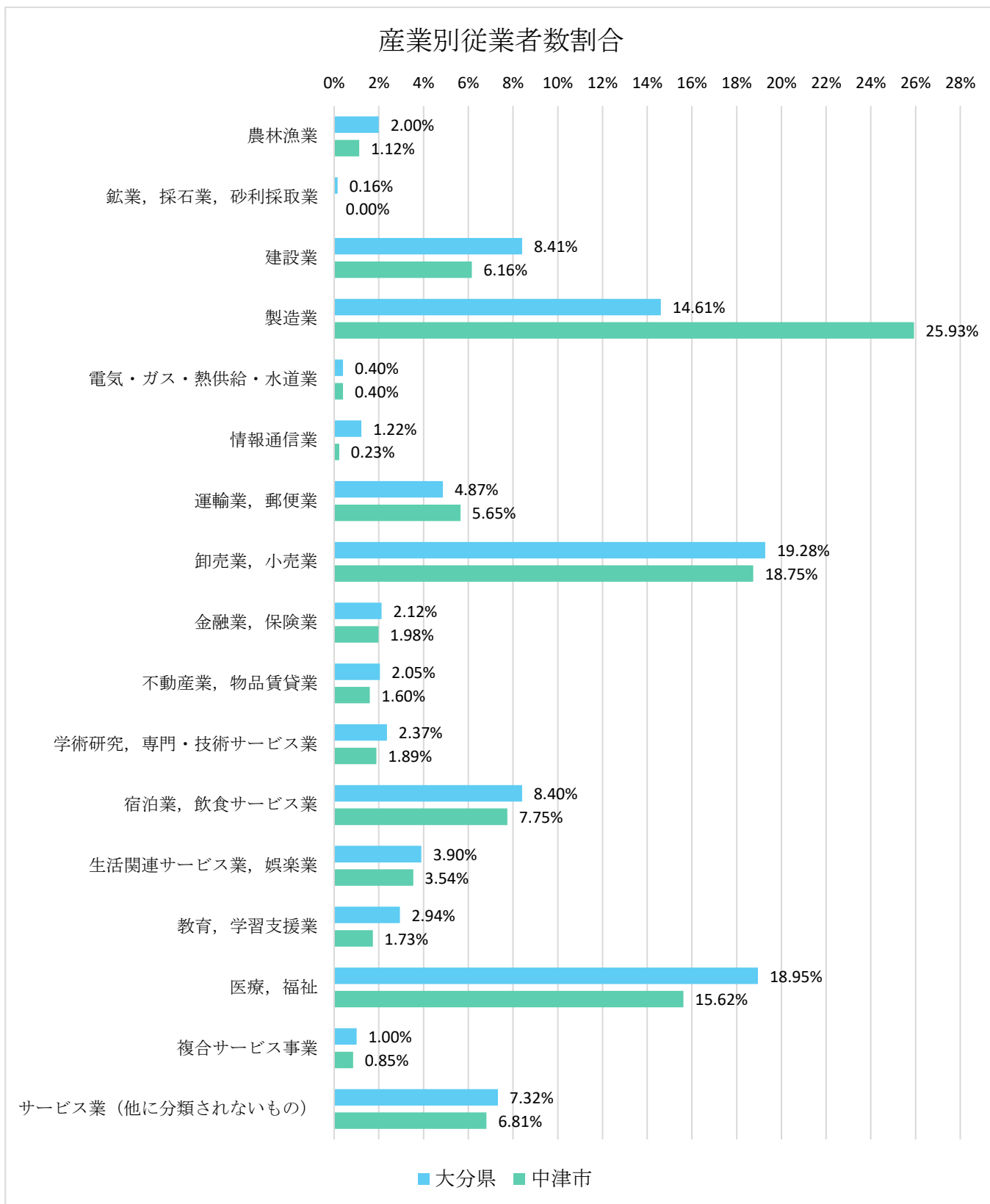
従業者数の多数を占めるのは約67%を占める第3次産業です。2013年から2016年は大きく減少したものの2021年には各産業とも増加し第1次産業の増加率が高い傾向にあります。



（資料）中津市勢要覧

④産業別従業者割合：製造業従事者の割合が非常に高い

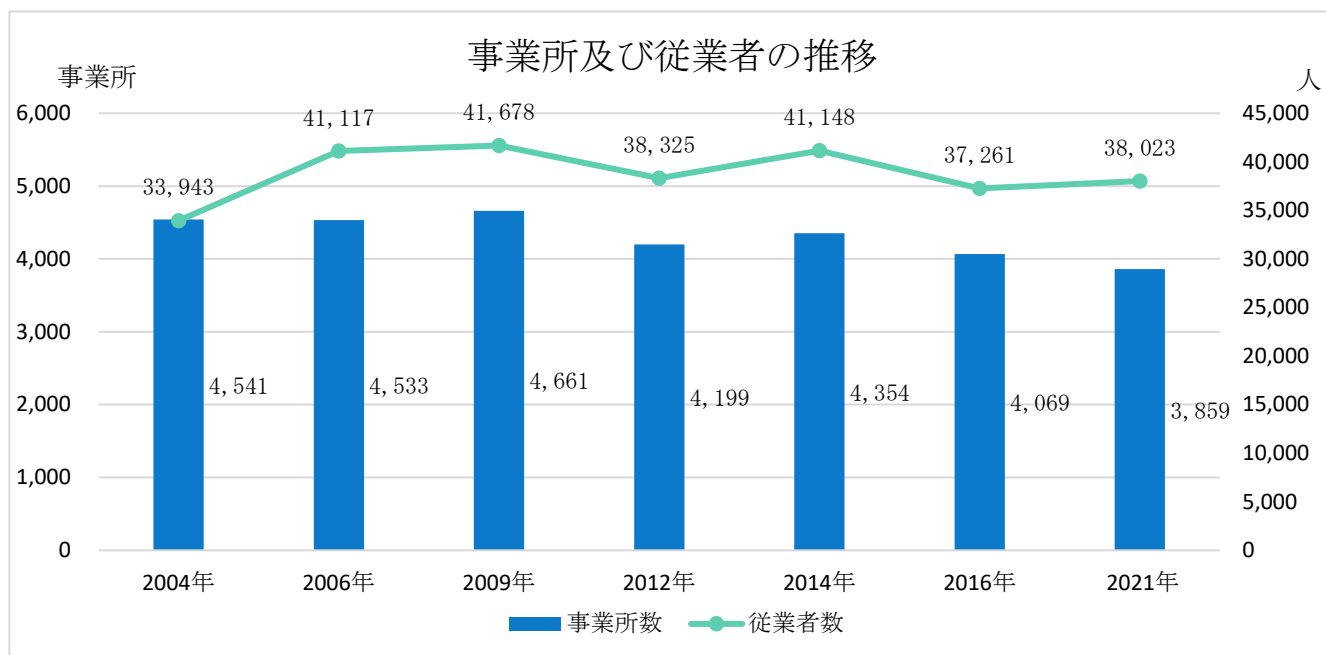
日本標準産業分類の大分類別でみると、市内では製造業（25.93%）や卸売業・小売業（18.75%）、医療・福祉（15.62%）の順に割合が高くなっています。また、大分県との比較では、製造業の割合の差が大きくなっています。



(資料) 経済センサス活動調査2021 (令和3)年 大分県主要指標

⑤事業所・従業者数：中・大規模の事業所が増加傾向

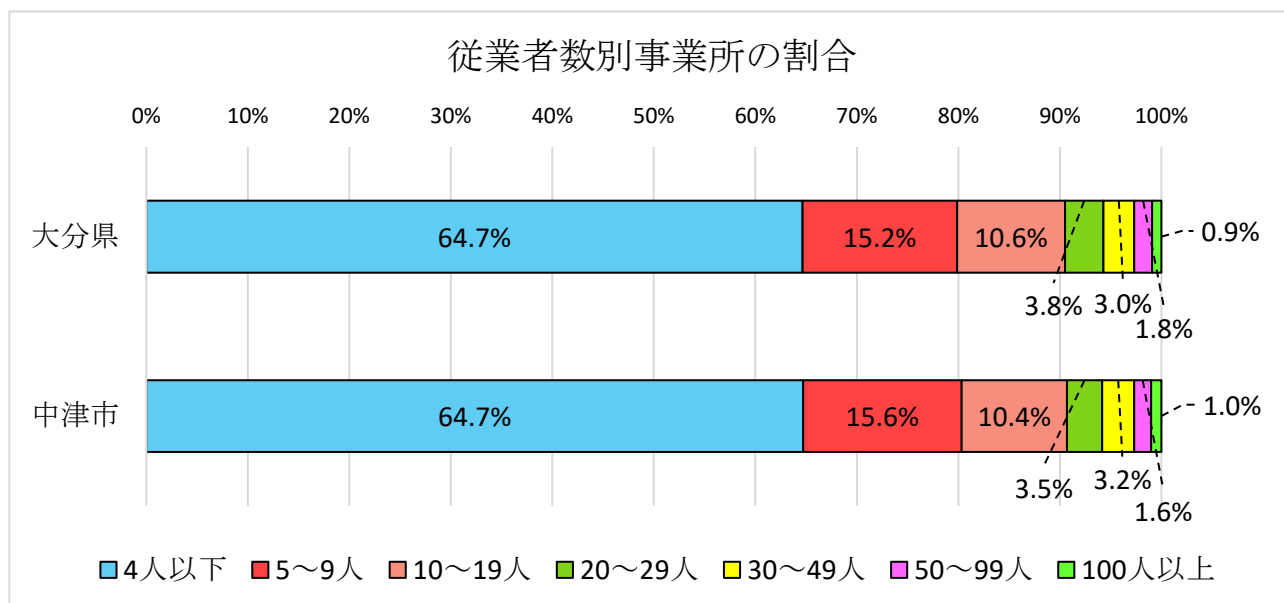
近年、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあります。2016(平成28)年と2021(令和3)年の比較では、事業所数は約5%減っていますが従業者数では約2%増えています。



(資料) 中津市勢要覧

⑥従業者別の事業所割合：小規模な事業者の割合が高い

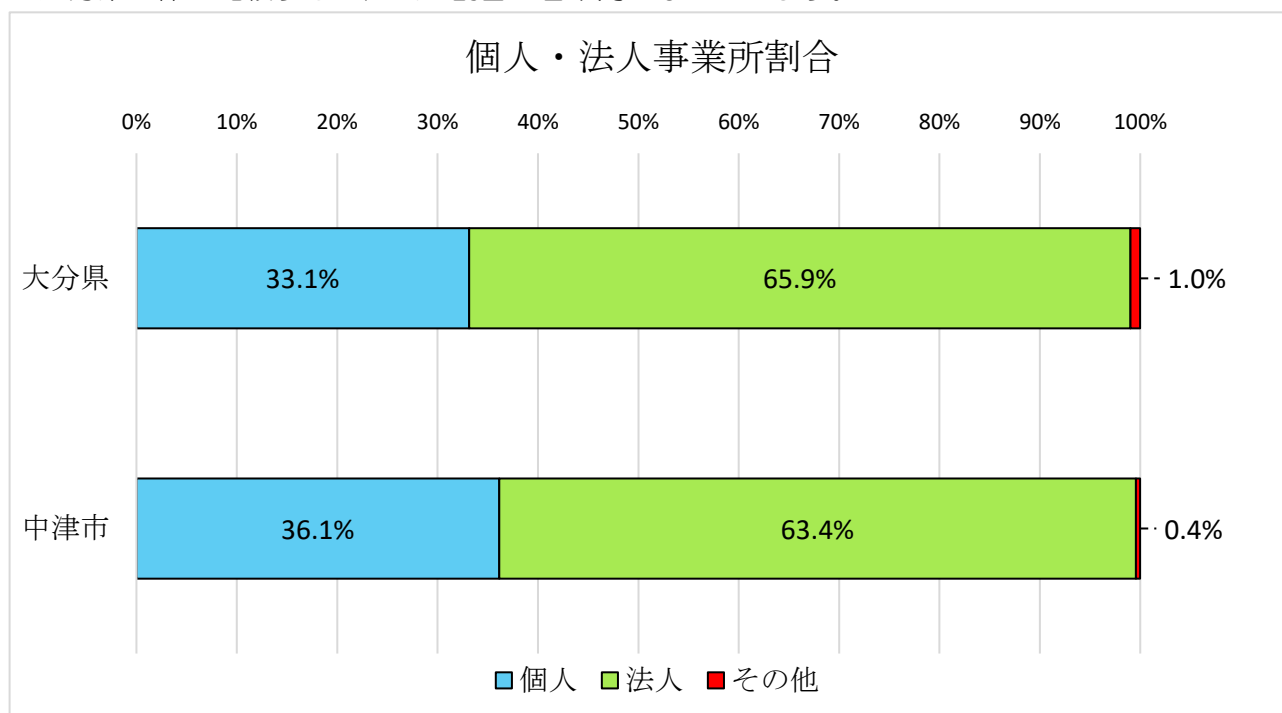
市内の従業者数5人未満の事業所は64.7%、20人未満の事業所までを含むと90.7%です。なお、大分県全体でもほぼ同様の割合となっており、小規模な事業者の割合が高くなっています。



(資料) 経済センサス活動調査2021(令和3)年

⑦個人・法人別事業所割合：個人事業者の割合が県全体よりも若干高い

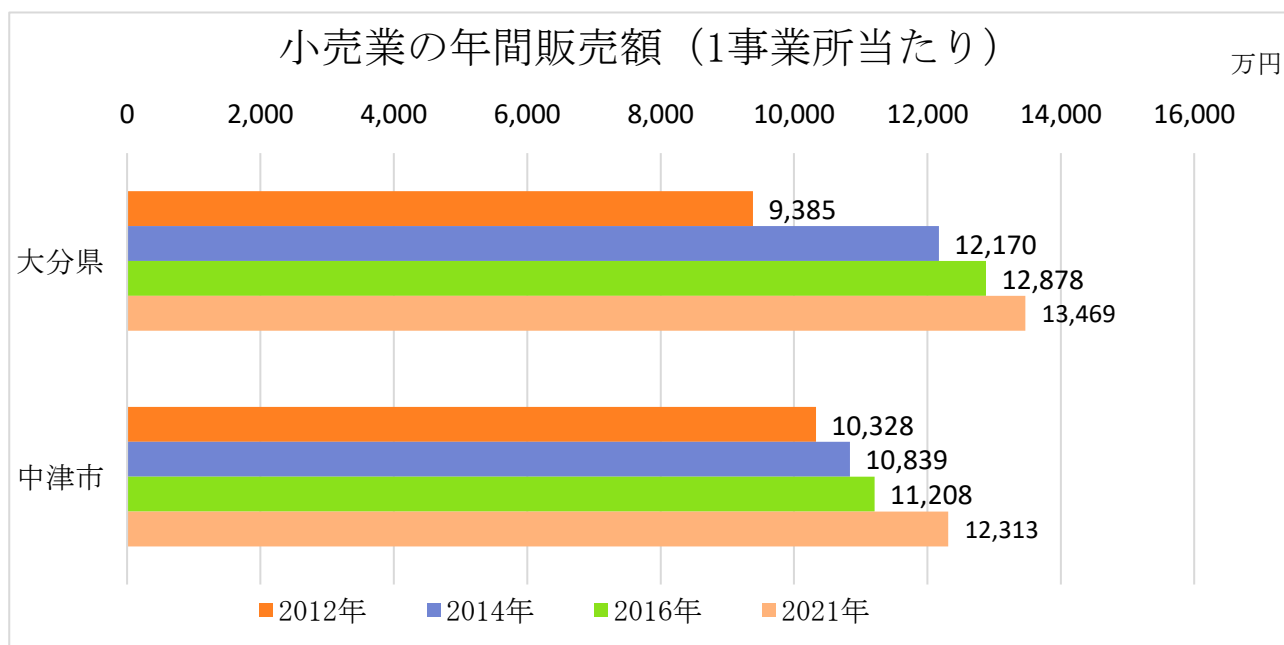
大分県全体と比較すると個人の割合が若干高くなっています。



(資料) 経済センサス活動調査2021 (令和3) 年

⑧小売業の年間販売額：年間販売額が小さな事業者が多い

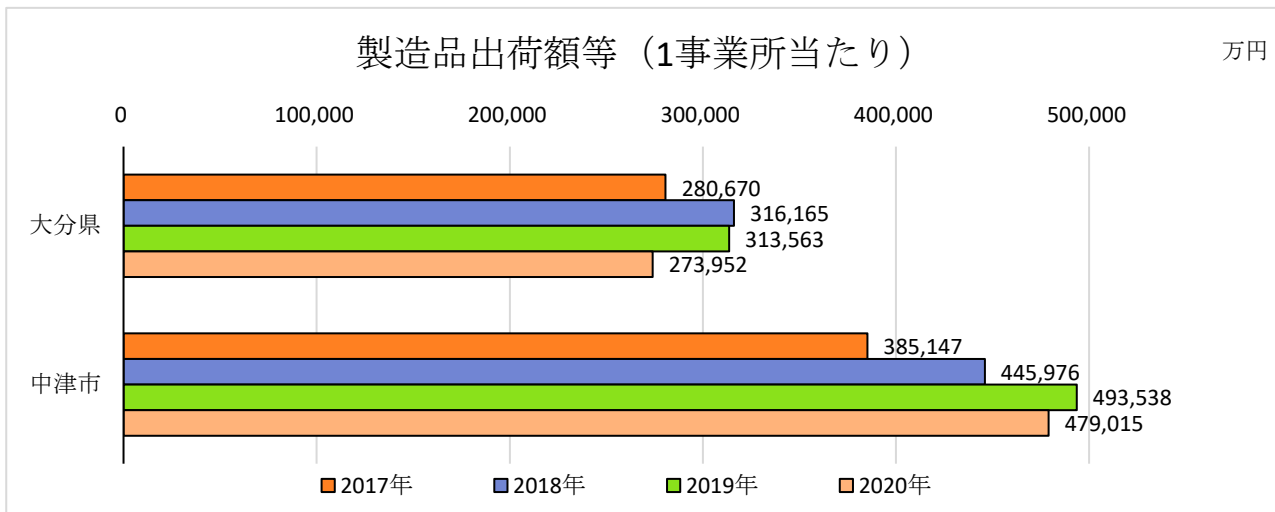
1事業所当たりの販売額は増加しているものの、大分県全体と比較すると、年間販売額の小さな事業者が多くなっています。



(資料) 経済センサス活動調査2012・2016・2021 (平成24・28・令和3) 年  
商業統計調査2014 (平成26) 年

⑨製造品出荷額：自動車関連産業など出荷額が大きな事業所が多い

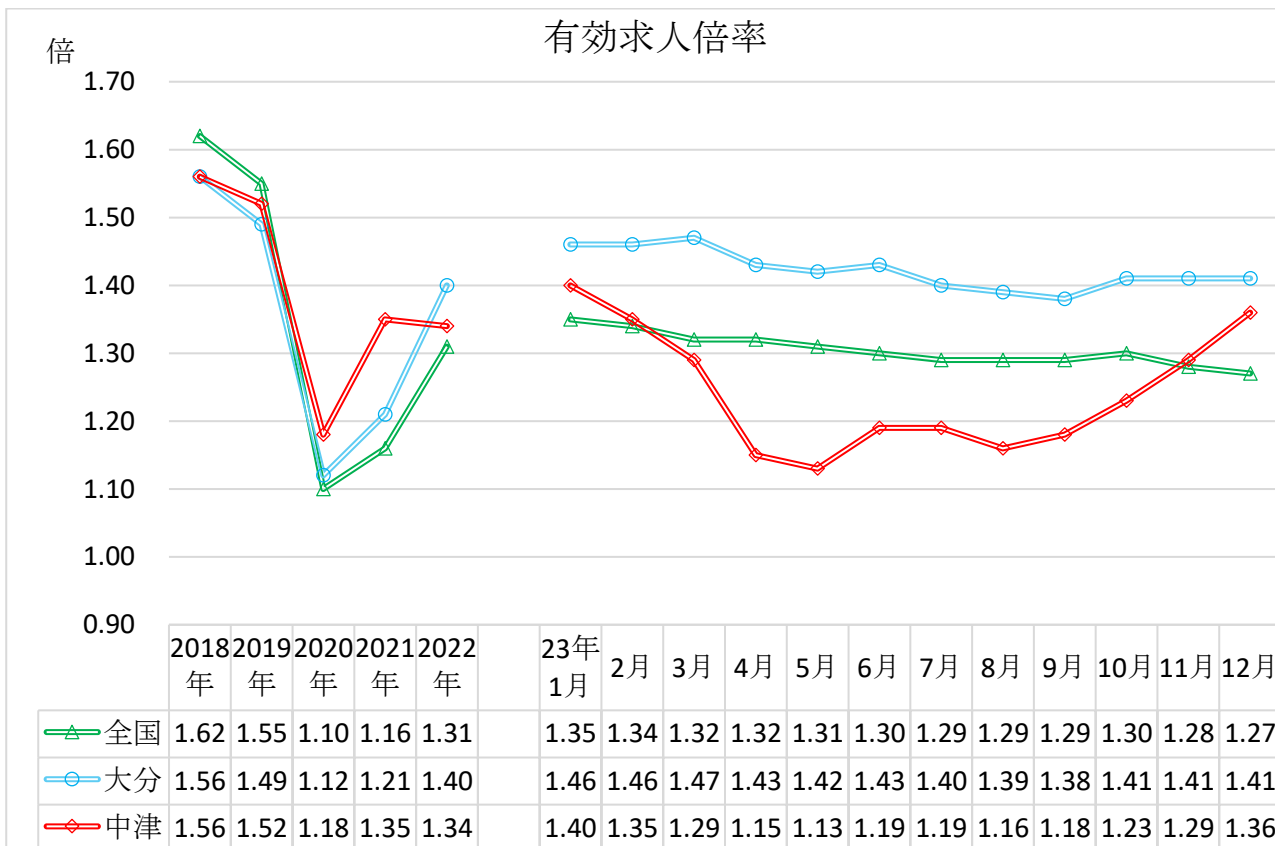
1事業所当たりの製造品出荷額は年々増加しており、大分県全体と比較すると、製造品出荷額の大きな事業所が多い。これは、特に自動車関連産業（輸送機器等）の中・大規模な事業所が押し上げていることが要因と考えられます。



（資料）工業統計調査

⑩有効求人倍率：1倍以上の有効求人倍率で推移しており、職探しがしやすい

近年大分県内のハローワーク各管内別の中で高い倍率で推移していたが、令和4年8月を境に全国や大分県と比較すると同程度か少し低い倍率で推移し、令和5年も同程度か低い倍率で推移。しかしながら、7年以上にわたり1倍以上で推移しており、依然として職探しがしやすい状況にあります。

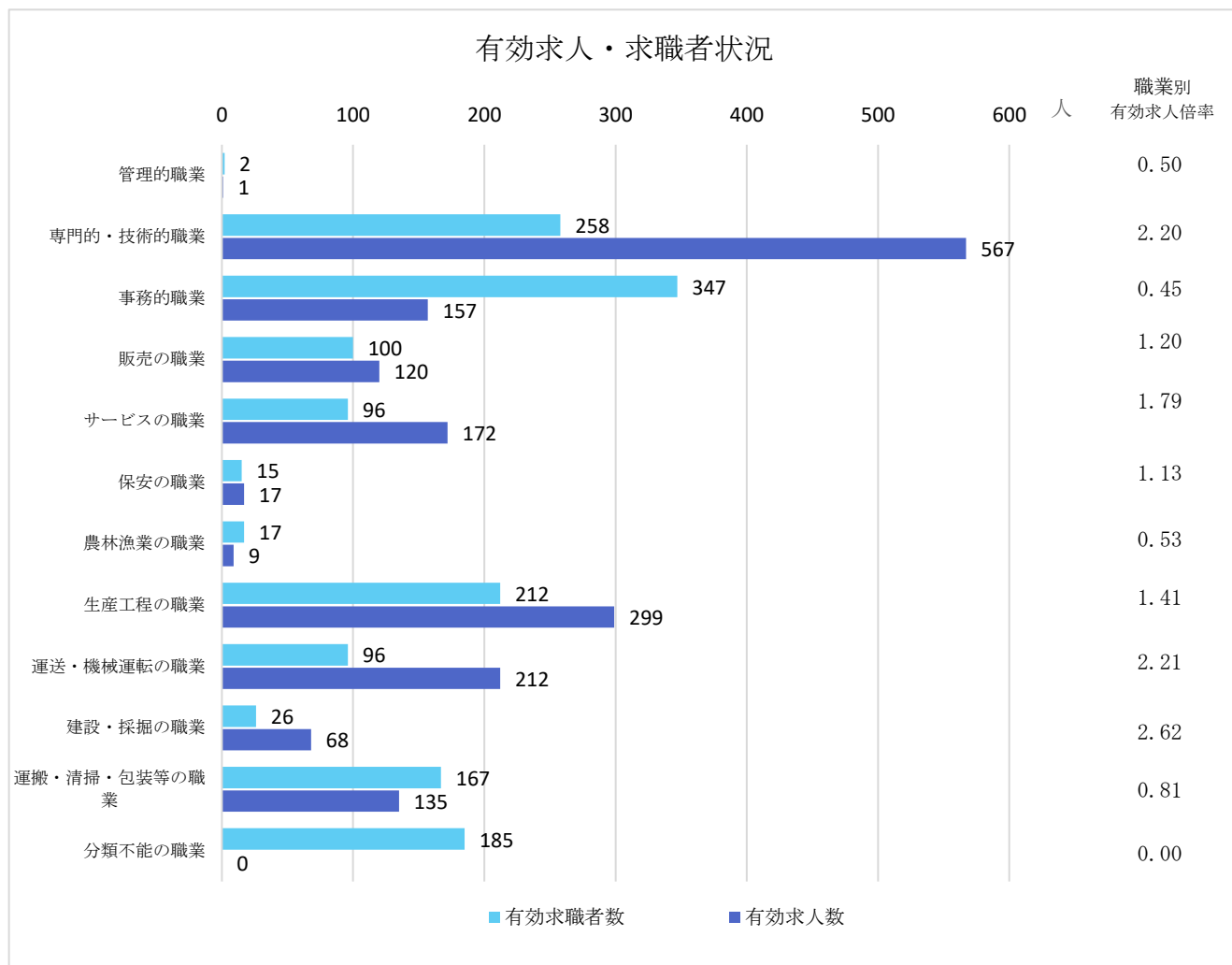


（資料）大分県の雇用情勢

※ 有効求人倍率とは、公共職業安定所で取り扱う有効求職者数に対する有効求人数の割合で、1人の求職者に対してどれだけの求人があるかを示す指標です。

⑪有効求人・求職者状況：求人と求職者の求める職業にミスマッチが生じている

中津公共職業安定所管内の2023（令和5）年10月の有効求人倍率の状況は、建設・採掘、運送・機械運転、専門的・技術的職業については求人数に対して求職者数が少ないことが原因で倍率が高くなっている状況です。求職者は管理的職業や事務的職業を求めているのに対し、ミスマッチが生じている状況です。



(資料) 中津職業安定所提供資料2023（令和5）年10月

### 3. 課題の整理

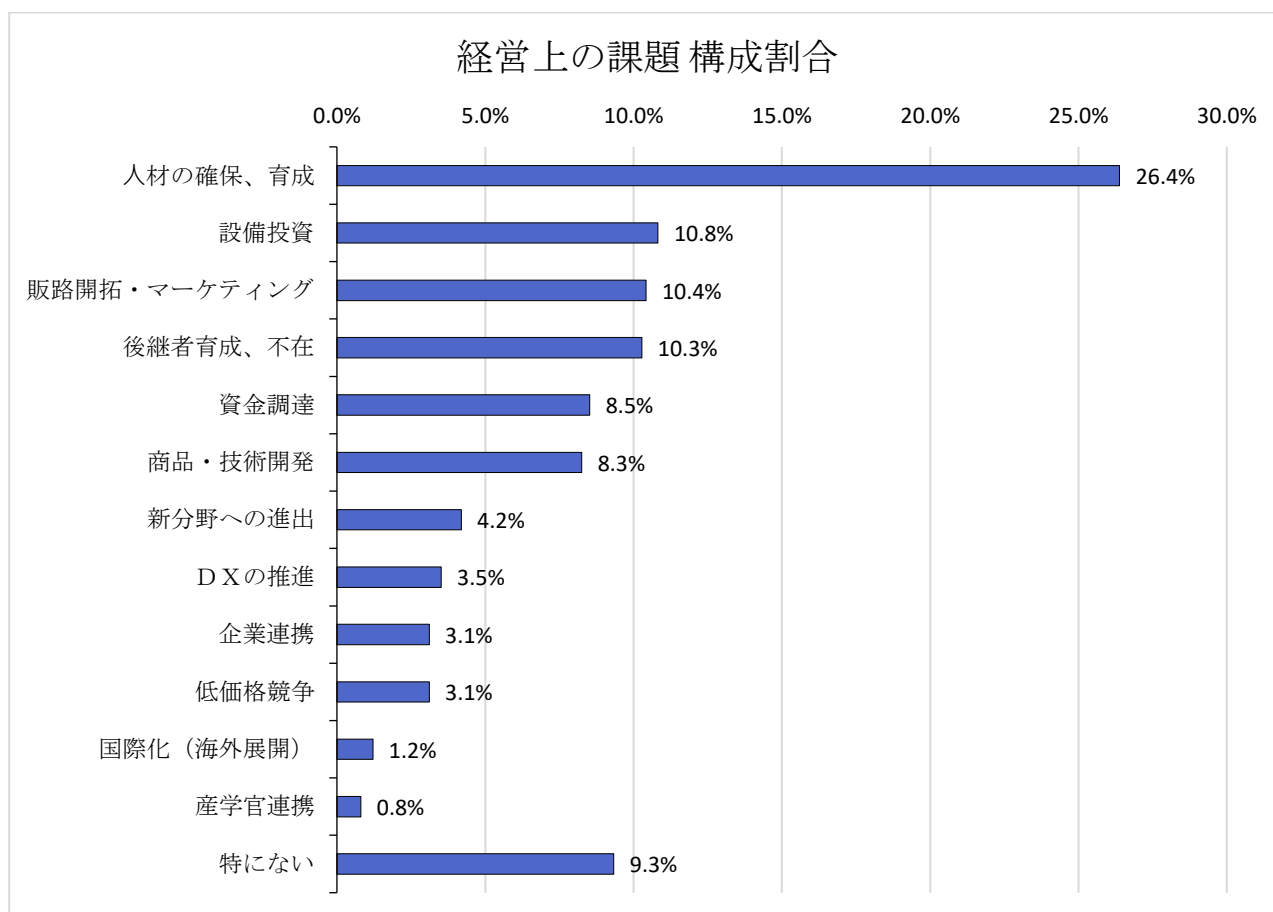
国や県の統計データや「中津市企業アンケート（＊）」結果（2022（令和4）年7月～8月実施）などの意見を参考に、本市の中小企業を取り巻く現状・課題を整理し、それらの課題に対応する施策の考え方を示します。

＊中津市では、市内企業の経営状況や課題を把握するとともに、市が行う中小企業支援施策に関する意見等を聴取することにより、実効的な商工振興施策を実施するため、隔年で市内に事業所を有する企業や団体約1,000社に対するアンケート調査を行っています。

#### ①経営基盤の強化

「中津市企業アンケート」の結果では、業種全般を通じて人手不足の社会環境を背景に「人材の確保・育成」が経営上の課題や問題点と考えている企業が多いことが分かりました。また「設備投資」、「販路開拓」、「後継者育成」も大きな課題となっており、その課題に対する行政施策を希望しています。

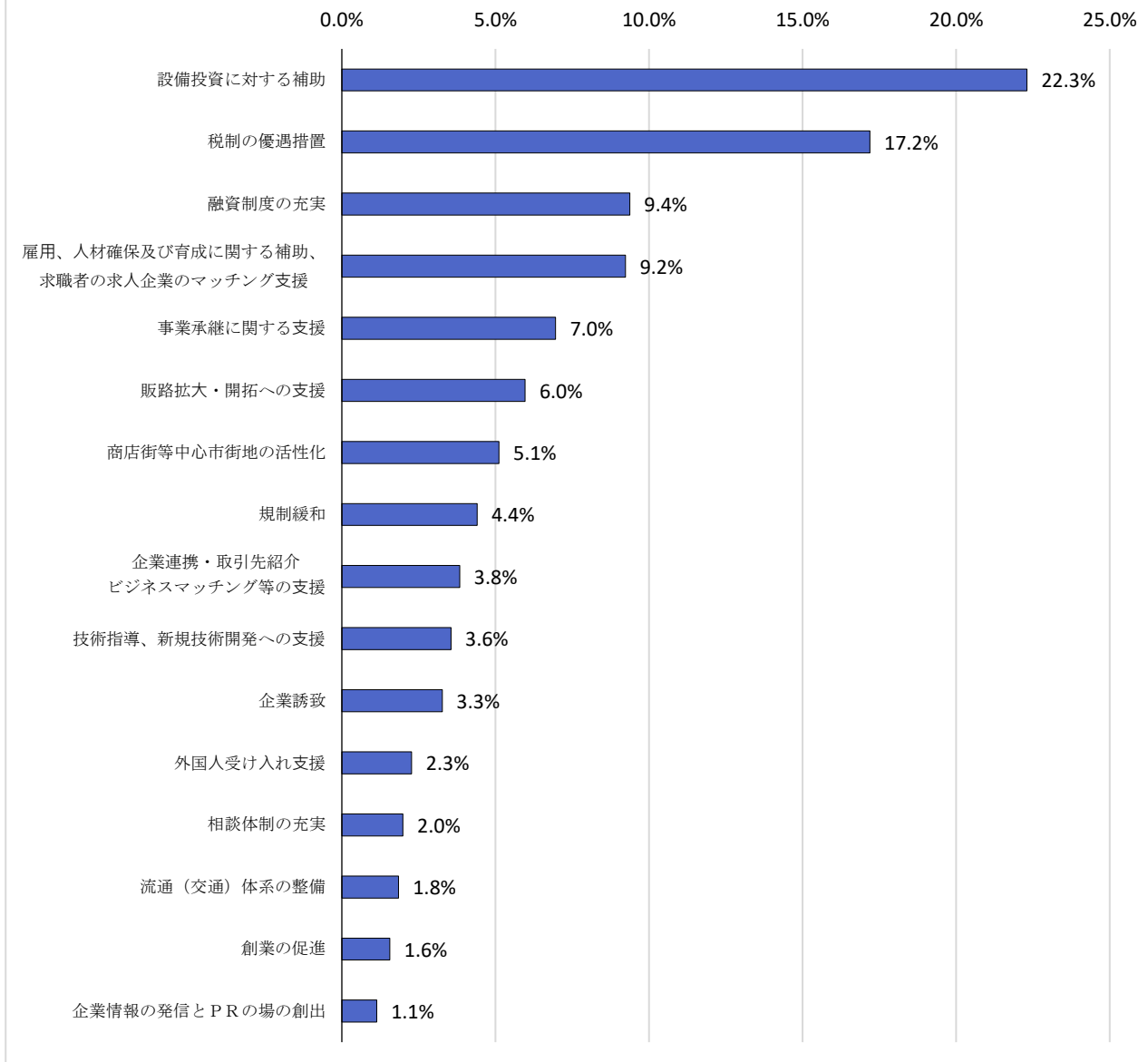
こうした課題を克服し現状から脱却していくには、具体的な経営計画を策定し、計画を確実に実行管理していくことが必要です。



（資料）中津市企業アンケート2022（令和4）年度実施



## 必要な行政施策 構成割合



（資料）中津市企業アンケート2022（令和4）年度実施

## ②円滑な事業承継

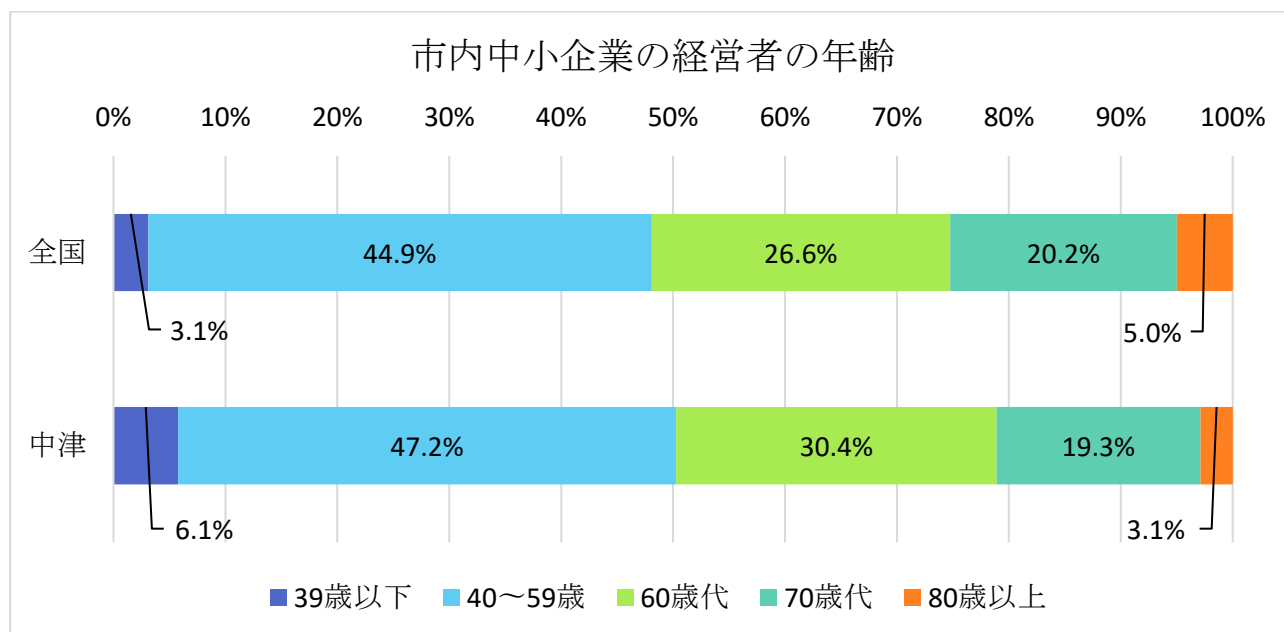
「中津市企業アンケート」（2022（令和4）年7月～8月実施）の結果によると、市内企業の経営者の年齢は、40～59歳の比率が47.2%と最も高く、全国平均（㈱帝国データバンク調査）と比較すると大きな割合の変化は見られないものの、全国平均に比べると60歳未満の若い経営者の割合がやや高くなっています。

また、回答のあった市内事業所のうち、事業承継を予定している事業所の比率は約半数（48.6%）となっていますが、未定（38.7%）の割合も高い状況にあります。業種別の承継予定の割合では、製造業（63.5%）や建設業（57.9%）などが高く、サービス業（33.6%）がやや低くなっています。

事業承継の方法としては、家族内の承継、役員・従業員による承継、第三者（M&A）による承継の3つがあります。家族内の承継や役員・従業員による承継については、円滑な資金調達のための融資や承継スケジュール等の作成が必要であり、取引先の金融機関と一体となった支援体制の整備が求められています。

また、第三者による承継については、売買情報の収集と提供が必要となりますが、いずれにしても事業承継は非常にデリケートな問題であるため、思うように進まないのが現状です。

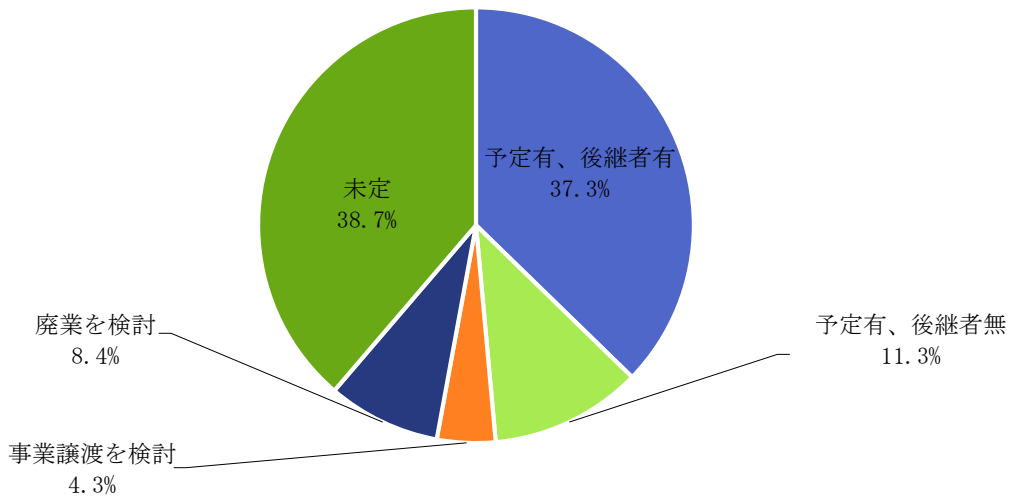
経営者の年齢別で見た承継予定のある割合は、59歳以下では低く（39歳以下 15.0%、40～59歳 42.5%）、60歳代になると62.0%と急激に高くなります。中小企業庁委託の「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」（2012（平成24）年11月、㈱野村総合研究所）によると、事業承継のタイミングとして「ちょうど良い時期だった」と回答する現経営者の承継時の平均年齢は43.7歳であり、スムーズな事業承継を行うには、まずは、経営者が事業承継は重要な経営課題であると早くから認識し、計画的な準備を進めていく必要があります。



（資料）中津市：「中津市企業アンケート」2022（令和4）年度実施

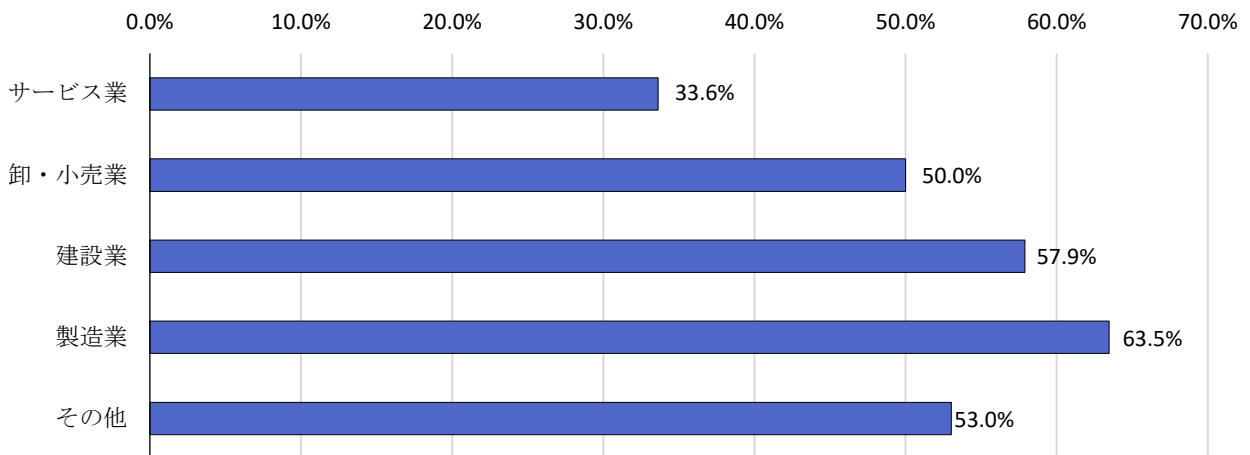
全 国：㈱帝国データバンク調査「2022（令和4）年全国社長年齢分析」

### 経営引き継ぎの考え



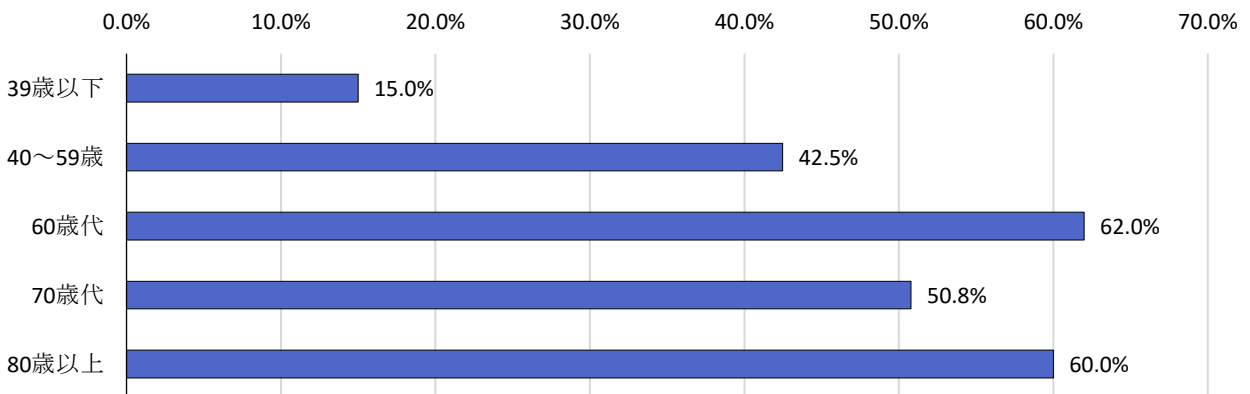
(資料) 中津市：「中津市企業アンケート」2022（令和4）年度実施

### 承継予定有割合



(資料) 中津市：「中津市企業アンケート」2022（令和4）年度実施

### 市内中小企業の経営者の年齢別で見た事業承継予定のある割合

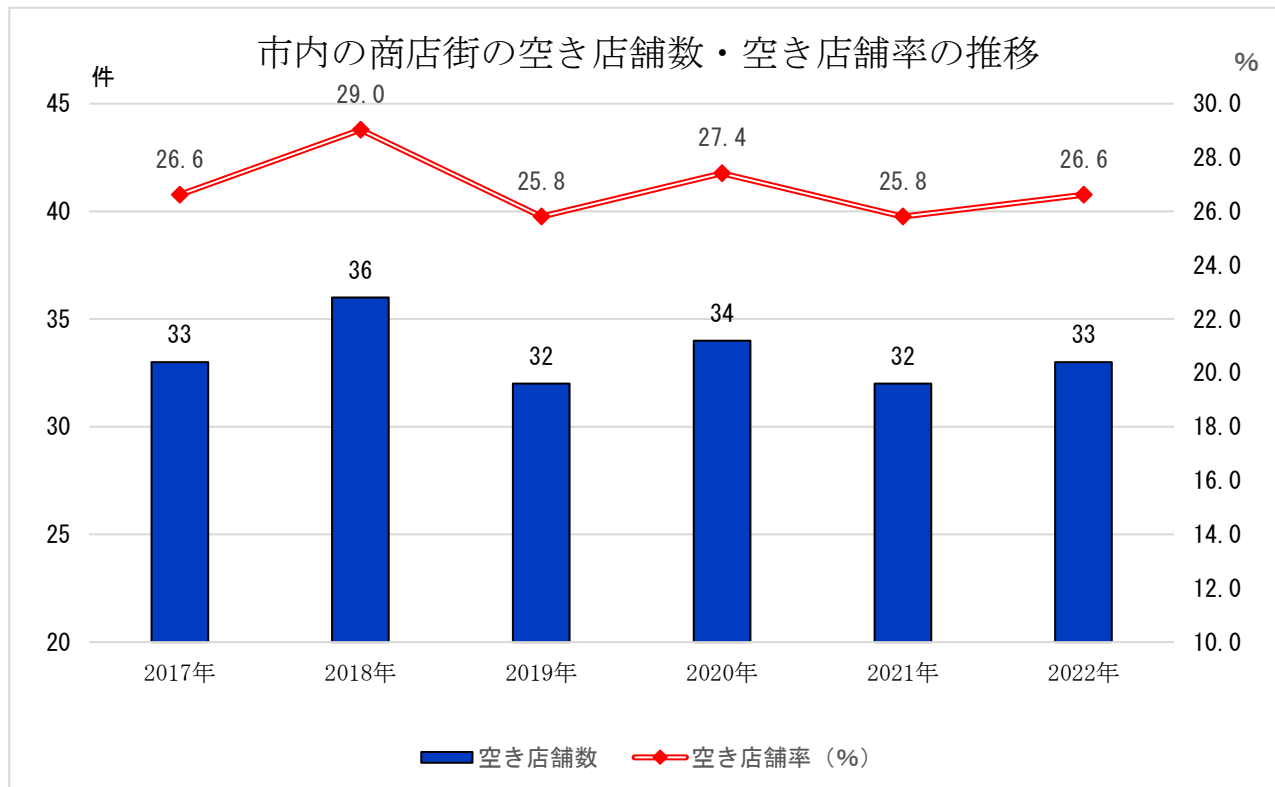


(資料) 中津市：「中津市企業アンケート」2022（令和4）年度実施

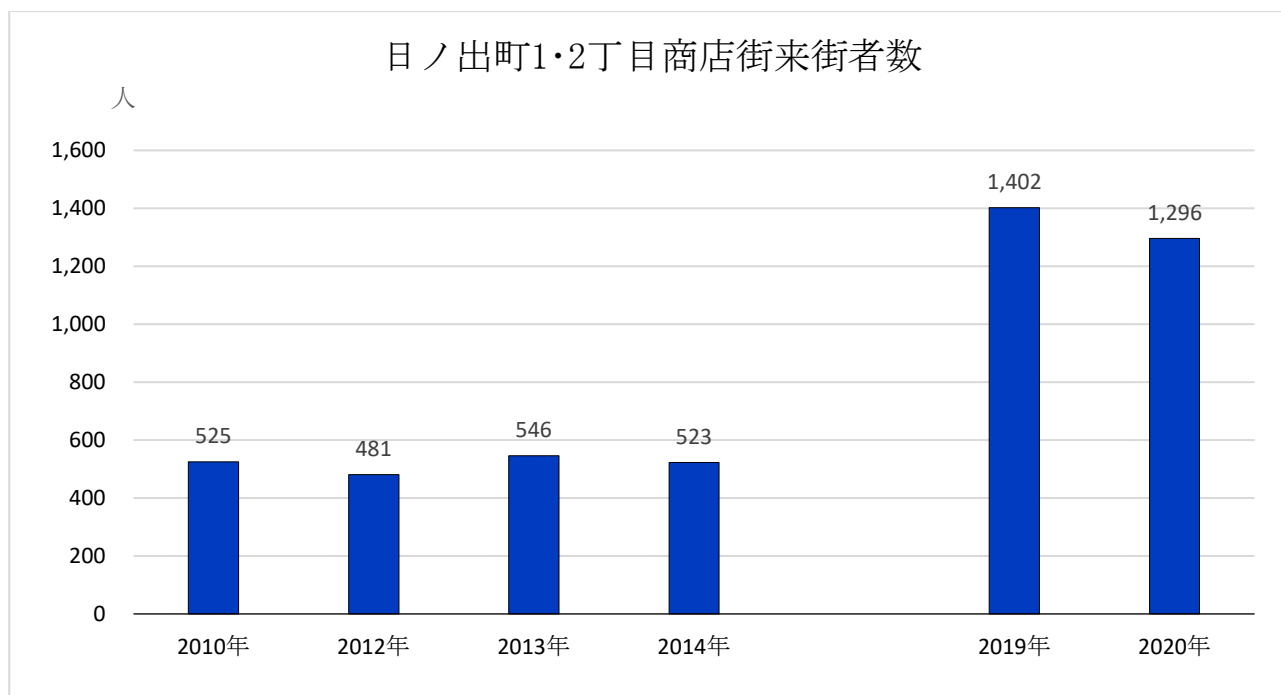
### ③中心市街地商店街の活性化

市内総生産に占める割合の高い3次産業（商業・サービス業等（※1））が集積する商店街ですが、郊外型の大型商業施設の進出等により空き店舗が目立つようになってきました。人口減少により地域内市場は縮小しており、市民の地域商店の利用や空き店舗の活用等による地域内の経済循環の創出が強く求められています。

（※1）2020（令和2）年度中津市の総生産：第1次産業計38億円（1.1%）、第2次産業計1,333億円（38.1%）、第3次産業計2,109億円（60.3%）



（資料）市商業・ブランド推進課定期調査



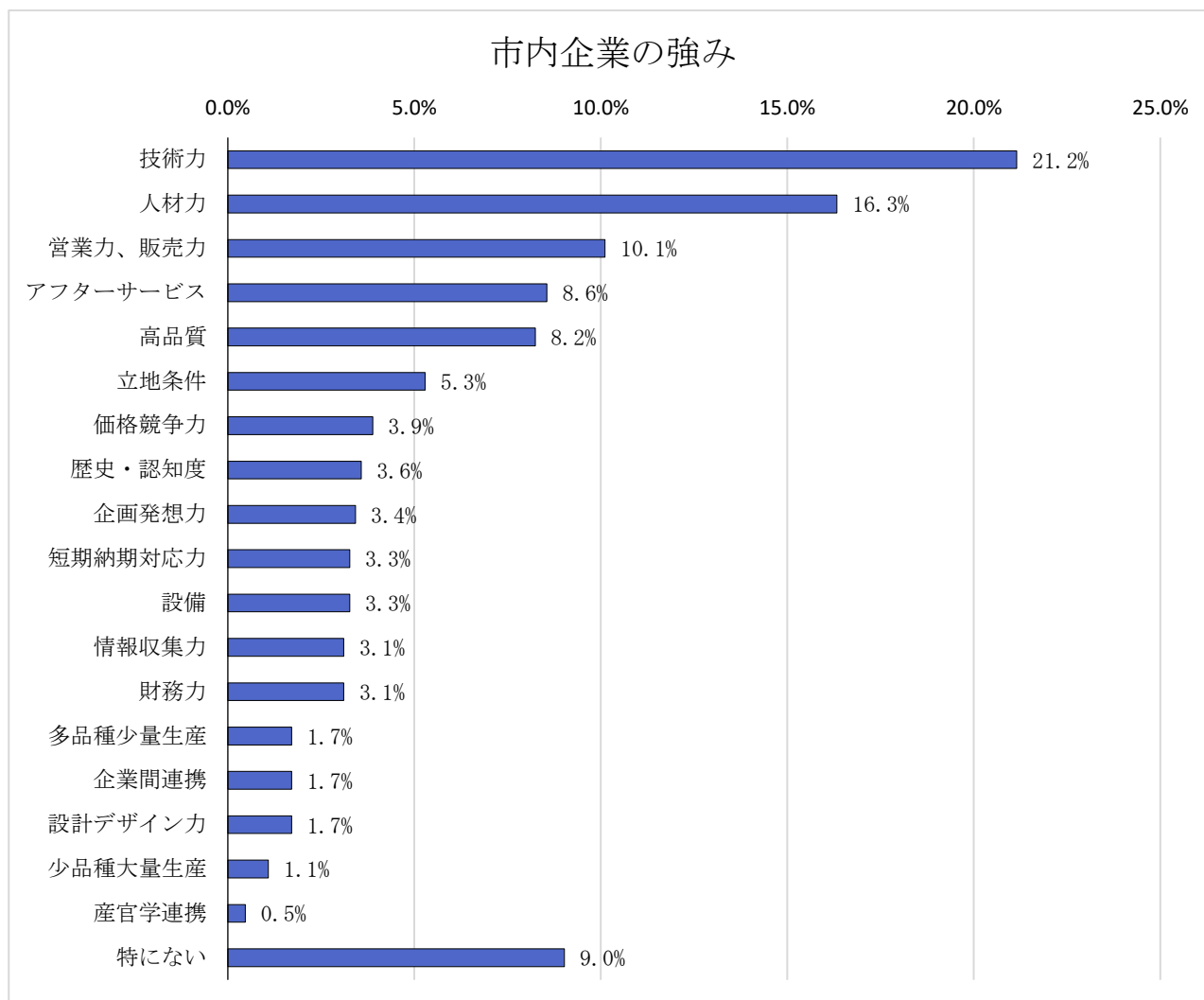
（資料）市商業・ブランド推進課調査

※ 商店街等でイベントが行われていない通常期の休日（土・日）15～18時の調査

#### ④付加価値の高い商品・サービスづくり

「中津市企業アンケート」では、「技術力」や「人材力」、「営業力・販売力」などを強みとしている企業が多いことが分かりました。

中小企業が発展を遂げていくには、こうした企業の強みを生かした、付加価値の高い商品・サービスづくりに、意欲を持って創意工夫を重ね取り組んでいくことが求められています。人口減少に伴う国内市場の収縮や経済のグローバル化が進む中、技術力、人材力を維持しながら中小企業の自主的な努力を尊重した、競争力のある商品・サービスの開発に対する支援が必要となっています。

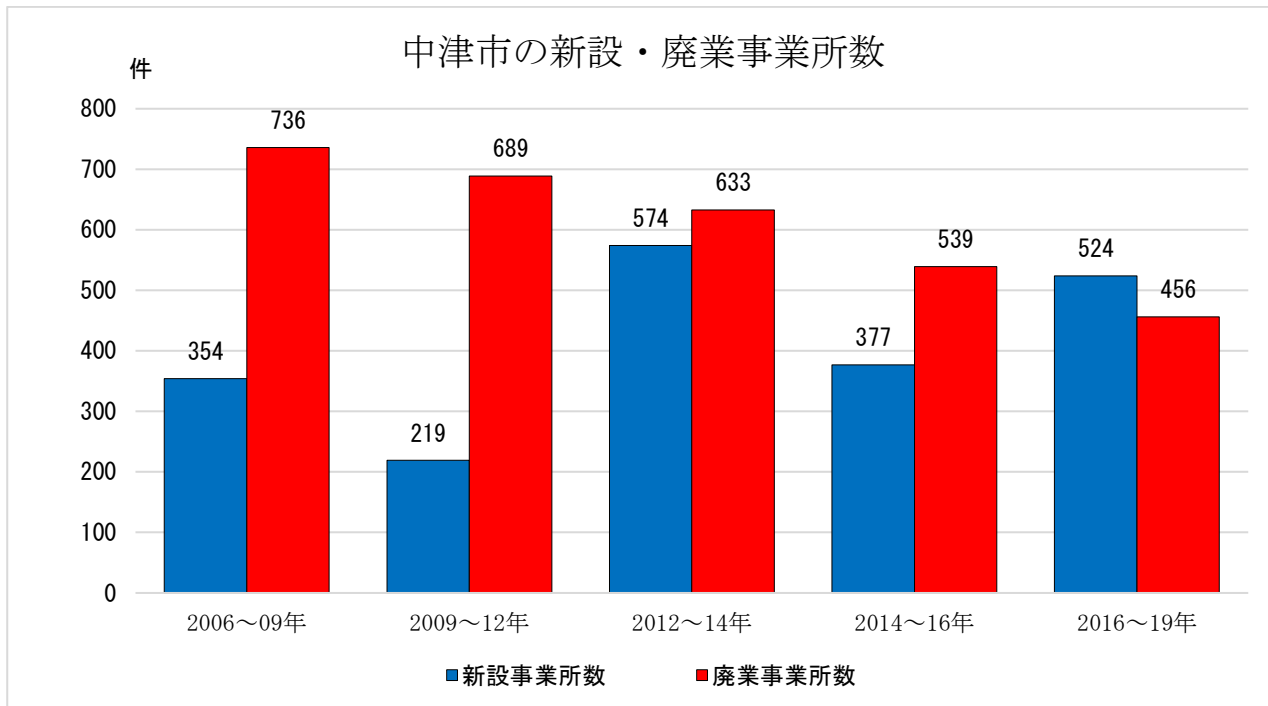


(資料) 中津市：「中津市企業アンケート」2022（令和4）年度実施

### ⑤創業の促進

総務省の「経済センサス基礎調査」及び「経済センサス活動調査」によると、本市の新設事業所数は、2012～14（平成24～平成26）年が574事業所、2014～16（平成26～平成28）年の377事業所、2016～19（平成28～令和元）年の524事業所と、2006～2012（平成18～24）年と比較すると高い数値で推移しています。

2016～19（平成28～令和元）年は新設事業所数が廃業事業所数を上回りましたが、廃業事業所数も依然として多いのが現状です。地域経済の活性化のためには、創業の促進とともに、事業承継や経営改善など既存企業の存続に対する相談や支援に取り組むことが必要です。



（資料）総務省「2009（平成21）年経済センサス 基礎調査」「2012（平成24）年経済センサス 活動調査」「2014（平成26）年経済センサス 基礎調査」「2016（平成28）年経済センサス 活動調査」「2019（令和元）年経済センサス 基礎調査」

### ⑥人材の確保

総務省「人口基本台帳人口移動報告」によると、2022（令和4）年の本市の転入超過数（※1）705人と人口増加となっています。男女別でみると、男性は655人の増加、女性は50人の増加となっています。特に、15～19歳は-56人と、高校卒業後の進学や就職等による転出が多くみられます。一方で、20歳代及び30歳代以上では転入が多くなっていますが、その理由としては、外国人の転入が多く総数に影響しており、日本人でみると、若い世代が転出し、減少傾向となっております。

また、中津公共職業安定所（ハローワーク中津）管内の2023（令和5）年3月高等学校卒業予定者の就職紹介状況は、管内高校卒業者799人の約26%が就職を希望し、その就職希望者の約38%が管内での就職が内定しており、結果的に高等学校卒業者で中津管内に残っているのは卒業予定者全体の約1割、78人という現状です。

こうした若年者が市外で就職する原因の一つとしては、都市圏との賃金格差が考えられます。

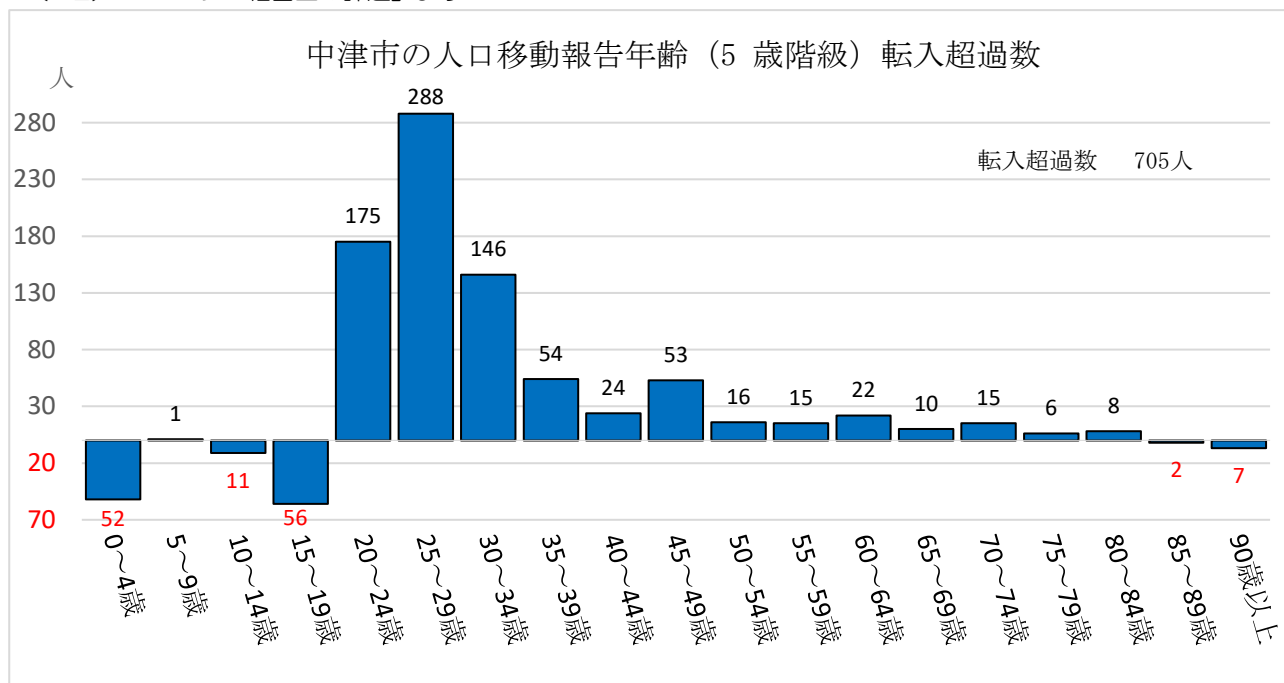
2022（令和4）年度の中津管内の新規学卒者の基本給は、高校卒が185,000円、短大卒が188,000円、大学卒が198,000円となっています。高卒については、大分県・福岡県・全国よりも高い水準となっており、短大卒は大分県の水準とほぼ同程度ではありますが、福岡県や全国と比較すると、5千円～9千円程度初任給が低いのが現状です。大学卒については、いずれも他より低い水準となっております。

一方、「中津市企業アンケート」によると、経営上の課題（※2）として人材の確保・育成を挙げ、調査企業の約半数が、人員が不足していると答えています。令和2年度の調査から9.5ポイント増となっており、人材不足感が強くなっています。

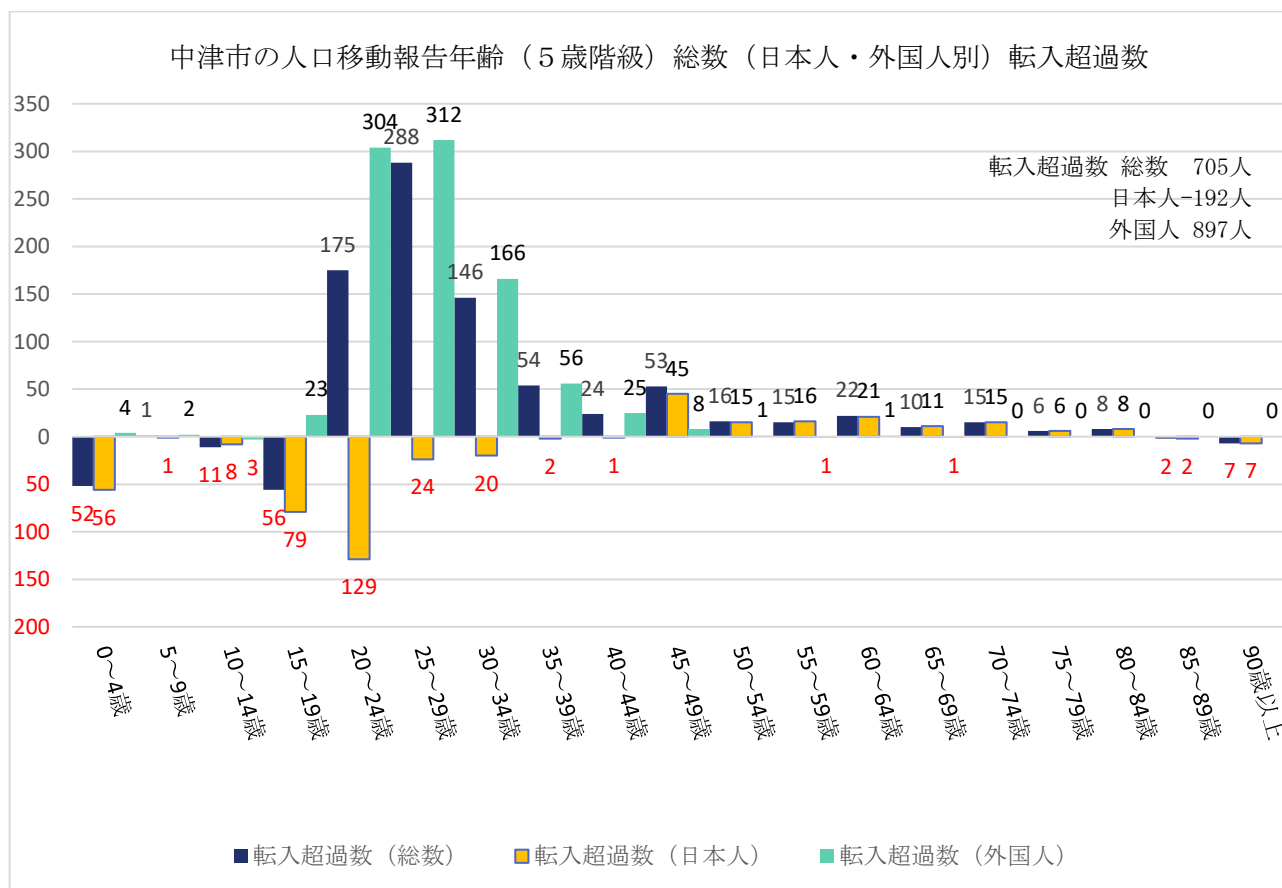
人口減少を抑制し、中小企業が持続的な発展を遂げていくには、若年者が安心して働くことのできる雇用の場の確保が不可欠であり、そのためには、地域資源を活用した企業誘致による新たな雇用の場の創出と、地場の中小企業との取引拡大の推進も重要となっています。

（※1）転入超過数 転入者数から転出者数を差し引いた数

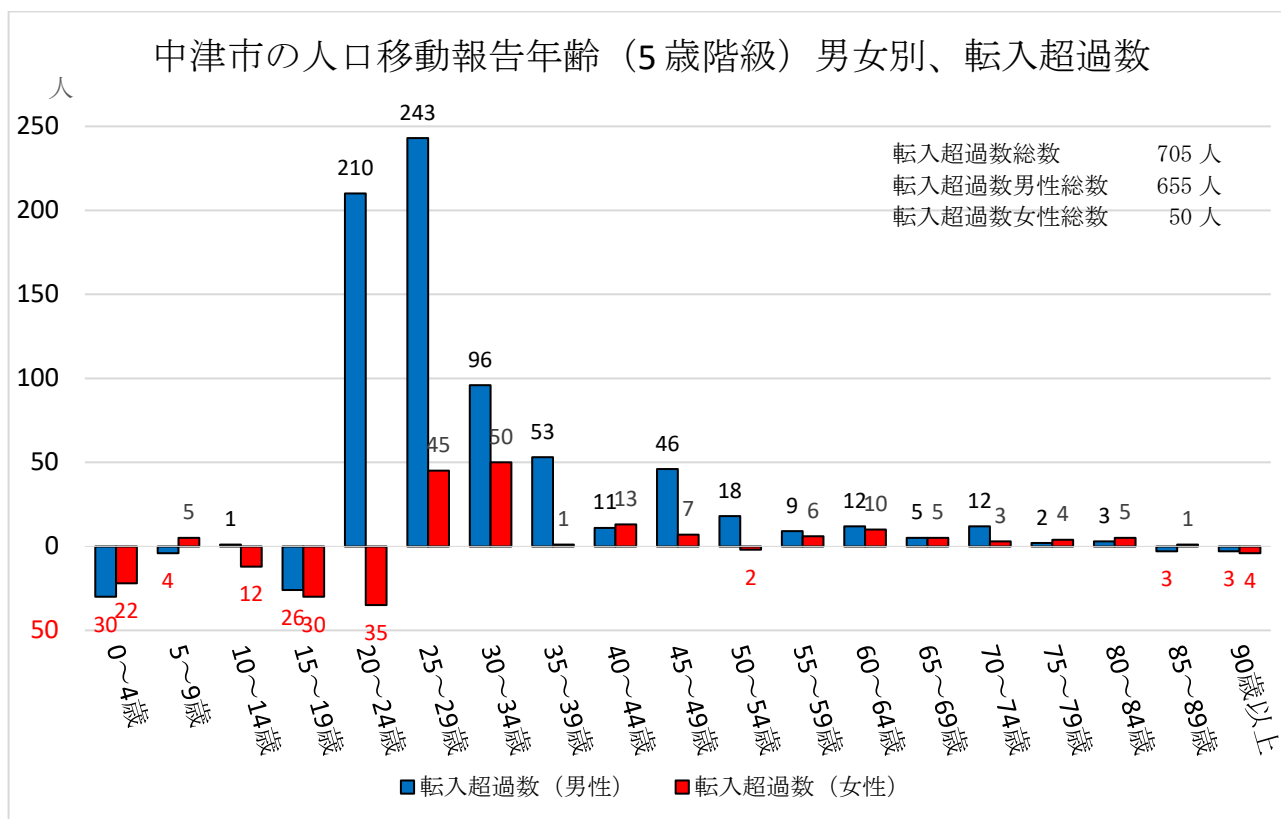
（※2）10ページ「経営上の課題」より



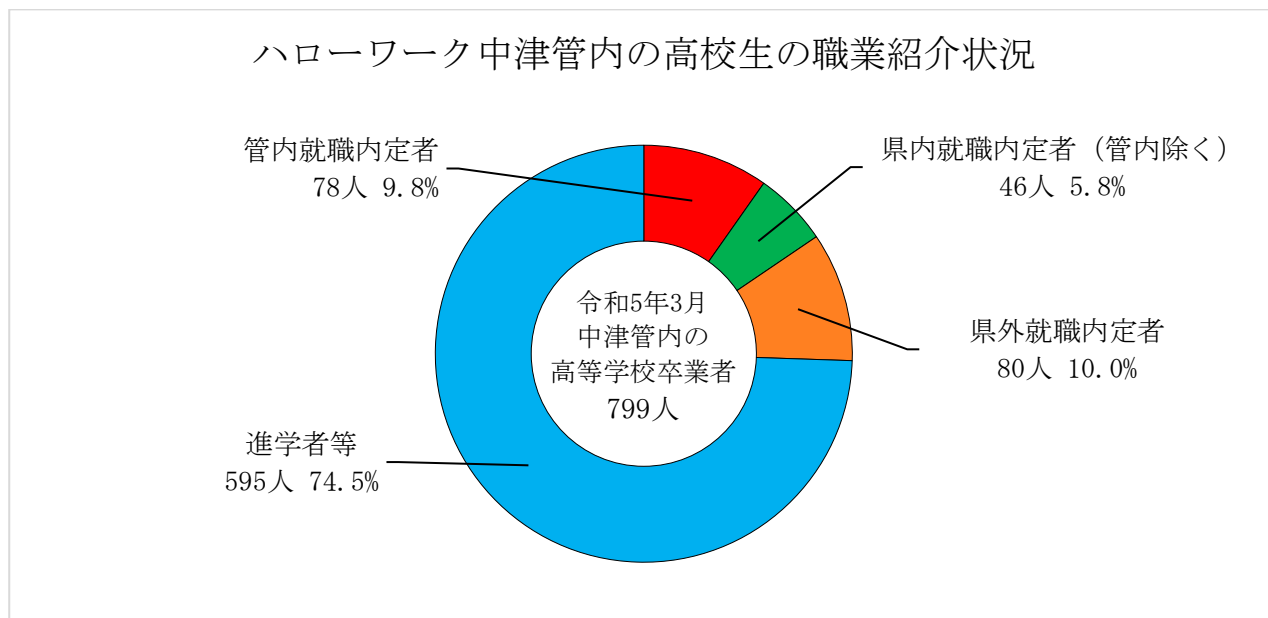
（資料）総務省「人口基本台帳人口移動報告」2022（令和4）年



(資料) 総務省「人口基本台帳人口移動報告」2022（令和4）年



(資料) 総務省「人口基本台帳人口移動報告」2022（令和4）年

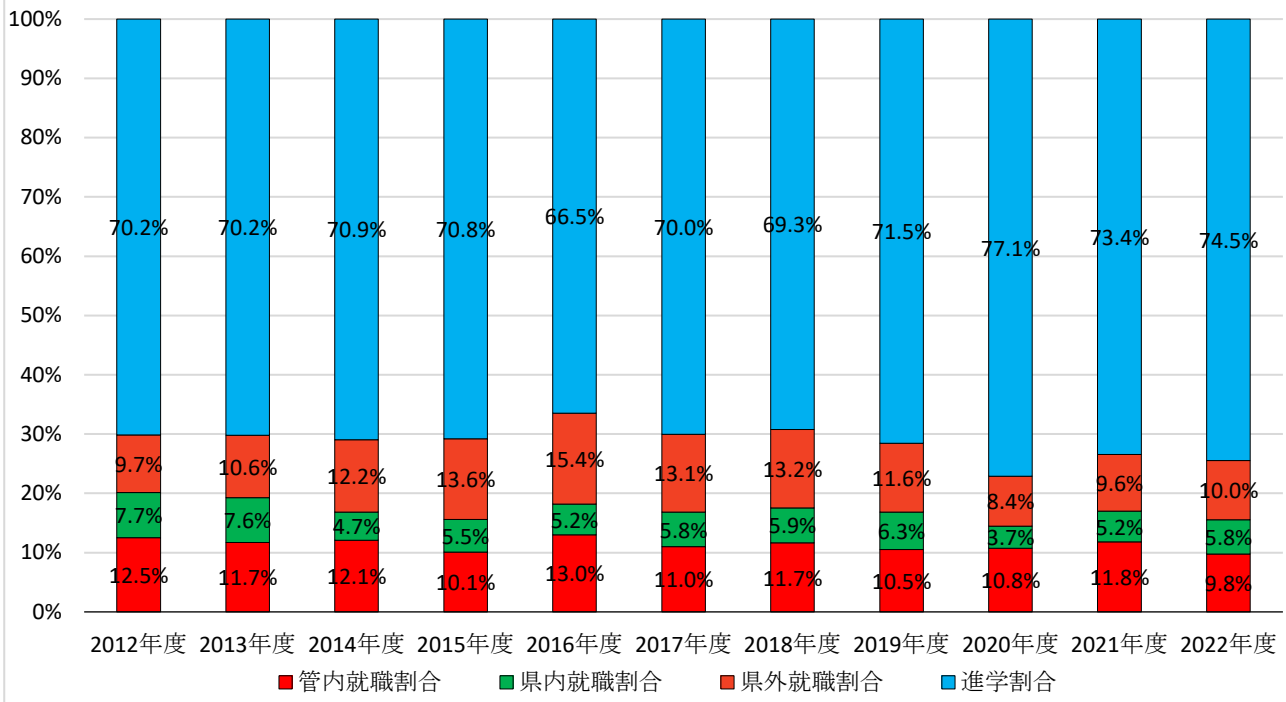


(資料) 中津公共職業安定所「2023（令和5）年3月高等学校卒業生の職業紹介状況」

※進学者等（未内定者数含む）＝中津管内の高等学校卒業生－就職内定者（管内・県内・県外）

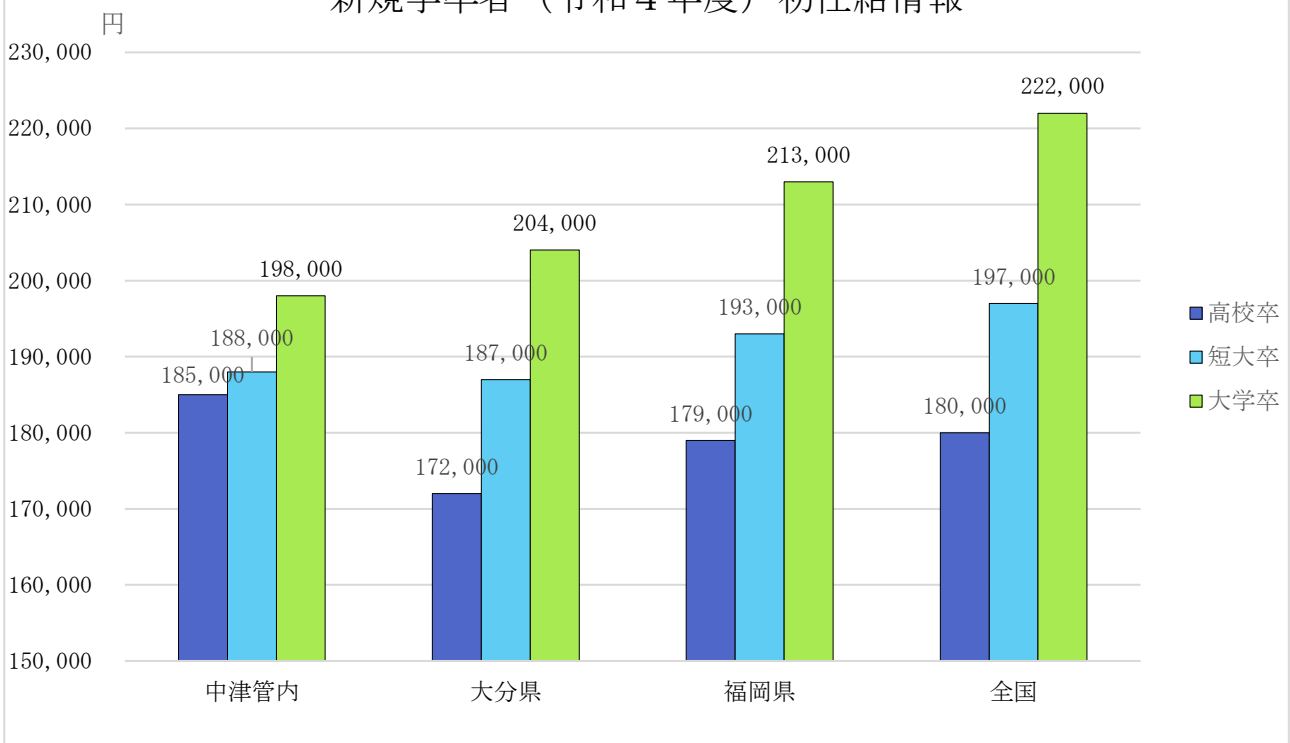


### ハローワーク中津管内の高校生の職業紹介状況



(資料) 中津公共職業安定所「各年度3月末高等学校卒業予定者の職業紹介状況」より

### 新規学卒者（令和4年度）初任給情報

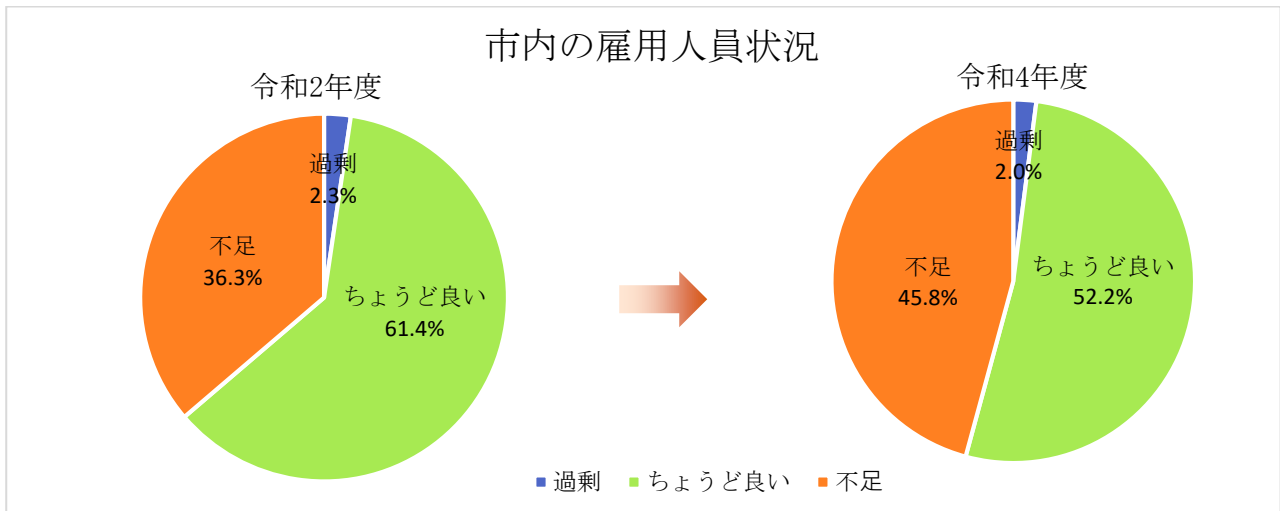


(資料) 中津公共職業安定所提供

※R4.3～4月（2か月間）の新規学卒者の雇用保険被保険者資格取得届データ参照

【参考】この初任給情報は、令和4年3月から4月までの2ヶ月間に労働市場センター業務室に報告のあった雇用保険被保険者資格取得データのうち、被保険者となった年月日が令和4年3月1日～4月30日の間、被保険者となったことの原因が「新規学校卒業者」であり、雇用形態が「その他」のものを抽出し、さらに4月1日現在の年齢が18歳の者を高等学校卒、20歳の者を短期学校（高等専門学校を含む）卒、22歳の者を大学卒とし、この年齢に該当する者を対象としている。

## 市内の雇用人員状況



(資料) 中津市：「中津市企業アンケート」2020（令和2）年度実施

「中津市企業アンケート」2022（令和4）年度実施